

令和3年度

黒石市公営企業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

目 次

令和3年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1 予算執行状況について	3
2 経営成績について	4
3 業務実績について	5
4 財政状態について	7
5 経営分析	7
6 審査意見	8
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	10
審査資料第2 比較貸借対照表	11
審査資料第3 経営分析表	12

黒石市水道事業等会計

1 予算執行状況について	13
2 経営成績について	14
3 業務実績について	16
4 財政状態について	19
5 経営分析	20
6 審査意見	20
審査資料第1 水道事業 収益的収入及び支出状況比較表	22
審査資料第2 水道事業 比較貸借対照表	23
審査資料第3 水道事業 経営分析表	24
審査資料第4 簡易水道事業 収益的収入及び支出状況比較表	25
審査資料第5 簡易水道事業 比較貸借対照表	26
審査資料第6 簡易水道事業 経営分析表	27

黒石市下水道事業会計

1 予算執行状況について	29
2 経営成績について	30
3 業務実績について	31

4 財政状態について	33
5 経営分析	33
6 審査意見	34
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	36
審査資料第2 比較貸借対照表	37
審査資料第3 経営分析表	38
経営分析項目説明	39
令和3年度資金不足比率審査意見書	41

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」……該当数値のないもの・算出不能なもの
- 3 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示した。

黒 監 第 1 0 号

令和4年7月28日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

令和3年度黒石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計、黒石市水道事業等会計及び黒石市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計決算（第56期）
令和3年度黒石市水道事業等会計決算（第54期）
令和3年度黒石市下水道事業会計決算（第18期）

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

令和3年度決算審査にあたっては、提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が的確に行われているか否かを確認するため、決算諸表と証書類を照合するなど通常実施すべき審査手続きによったほか、担当職員から説明聴取する等必要と認められる審査も併せて実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、その他附属明細書について審査した結果、書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は符合し、令和3年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計の概要及び意見は次に述べるとおりである。

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(ア) 収入

収入【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
病 院 事 業 収 益	4,792,057,000	4,292,813,077	△499,243,923	89.6
医 業 収 益	4,208,647,000	3,688,593,074	△520,053,926	87.6
医 業 外 収 益	539,163,000	556,070,800	16,907,800	103.1
特 別 利 益	44,247,000	48,149,203	3,902,203	108.8

事業収益は、予算現額4,792,057,000円に対し決算額4,292,813,077円で、499,243,923円の減少、執行率89.6%である。決算額の85.9%を医業収益が占めている。

医業収益において、決算額が予算額に達していない。

(イ) 支出

支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	4,878,064,000	4,397,958,580	480,105,420	90.2
医 業 費 用	4,594,988,000	4,166,206,007	428,781,993	90.7
医 業 外 費 用	202,165,000	166,688,886	35,476,114	82.5
特 別 損 失	80,911,000	65,063,687	15,847,313	80.4

事業費用は、予算現額4,878,064,000円に対し決算額4,397,958,580円で、不用額480,105,420円、執行率90.2%である。決算額の94.7%を医業費用が占めている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(ア) 収入

収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	324,331,000	266,629,660	△57,701,340	82.2
負 担 金	195,540,000	195,538,660	△1,340	100.0
企 業 債	117,500,000	59,800,000	△57,700,000	50.9
国保特別会計繰入金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
補 助 金	8,541,000	8,541,000	0	100.0

資本的収入は、予算現額324,331,000円に対し決算額266,629,660円で、執行率82.2%である。

(イ) 支出

支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	324,331,000	266,566,460	82.2	57,763,200	1,340
建設改良費	165,066,000	107,301,926	65.0	57,763,200	874
企業債償還金	159,265,000	159,264,534	100.0	0	466
貸 付 金	0	0	—	0	0

資本的支出は、予算現額324,331,000円に対し決算額266,566,460円、執行率82.2%で、翌年度繰越額は57,763,200円である。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益	4,283,083,941円	(除消費税)
総 費 用	4,318,398,720円	(除消費税)
差 引	△35,314,779円	

当年度は、35,314,779円の純損失である。

赤字額は、前年度50,929,607円に比べて15,614,828円、30.7%減少している。

ア 収 益

収 益

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	3,679,465,171	3,807,246,591	△127,781,420	△3.4
(再掲) 入院収益	2,608,083,202	2,756,801,999	△148,718,797	△5.4
(再掲) 外来収益	955,706,610	959,808,796	△4,102,186	△0.4
医 業 外 収 益	555,469,567	527,837,815	27,631,752	5.2
特 別 利 益	48,149,203	118,701,666	△70,552,463	△59.4
総 収 益	4,283,083,941	4,453,786,072	△170,702,131	△3.8

総収益は、4,283,083,941円で前年度に比べて170,702,131円、3.8%減少している。

医業収益は、3,679,465,171円で入院収益及び外来収益等の減少により前年度に比べて127,781,420円、3.4%の減少である。

医業外収益は、555,469,567円で一般会計負担金や国保会計繰入金等の増加により前年度に比べて27,631,752円、5.2%の増加である。一方、特別利益は医療従事者への慰労金交付がなくなったことにより前年度に比べて70,552,463円、59.4%減少している。

イ 費用
費用

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	4,090,209,319	4,201,596,438	△111,387,119	△2.7
医 業 外 費 用	163,125,714	184,515,490	△21,389,776	△11.6
特 別 損 失	65,063,687	118,603,751	△53,540,064	△45.1
総 費 用	4,318,398,720	4,504,715,679	△186,316,959	△4.1

総費用は、4,318,398,720円で前年度に比べて186,316,959円、4.1%減少している。

医業費用は、4,090,209,319円で前年度に比べて111,387,119円、2.7%の減少である。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症対策における医療従事者への慰労金支給がなくなったことにより前年度に比べて53,540,064円、45.1%減少している。

ウ 企業債
企業債

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,284,553,099	1,131,336,645	153,216,454	13.5
当 年 度 借 入 高	59,800,000	524,600,000	△464,800,000	△88.6
元 金 償 還 額	159,264,534	371,383,546	△212,119,012	△57.1
当 年 度 末 現 在 高	1,185,088,565	1,284,553,099	△99,464,534	△7.7

医療機器整備及び医療設備整備に59,800,000円の企業債を発行し、年度末残高は1,185,088,565円で前年度に比べて99,464,534円、7.7%の減少である。

3 業務実績について

ア 経営指標に関する事項

地方公営企業法施行規則等の一部改正に伴い、令和3年度決算以降は、決算附属書類である事業報告書に、経営の実態を端的に示す「経営指標に関する事項」が追加された。記載項目については、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病 床 利 用 率	63.6	67.6	71.1	69.3	66.5
経 常 収 支 比 率	99.6	98.8	96.5	96.5	95.6
修 正 医 業 収 支 比 率	89.4	90.1	94.2	94.0	92.2

施設の活用度合いを示す病床利用率は、直近で2年連続低下している。

経営の健全性を示す経常収支比率は99.6%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇したが、健全経営の水準とされる100%を下回り、単年度収支は赤字となった。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は89.4%で、前年度に比べて0.7ポイント低下し、医業収益以外の収入への依存度が増加する結果となった。

$$\text{病 床 利 用 率} = (\text{年延入院患者数} / \text{年延病床数}) \times 100$$

経常収支比率＝(経常収益/経常費用)×100

修正医業収支比率＝(医業収益－他会計負担金)/(医業費用)×100

イ 患者数

診療科別延患者数は、次表のとおりである。(3年度稼働日数：外来242日、入院365日)

(単位 人)

科別	区分	外 来				入 院			
		3年度	2年度	増 減	1日平均	3年度	2年度	増 減	1日平均
内 科		45,676	45,868	△192	188.7	26,952	28,549	△1,597	73.8
小 児 科		1,632	1,524	108	6.7	0	0	0	0.0
外 科		6,571	6,736	△165	27.2	6,771	7,358	△587	18.6
整 形 外 科		21,984	23,913	△1,929	90.8	15,015	17,242	△2,227	41.1
産 婦 人 科		2,682	2,898	△216	11.1	93	218	△125	0.3
耳 鼻 咽 喉 科		9,495	8,950	545	39.2	739	658	81	2.0
眼 科		8,419	8,605	△186	34.8	357	519	△162	1.0
放 射 線 科		8,136	7,958	178	33.6	0	0	0	0.0
脳 神 経 外 科		7,029	7,006	23	29.0	9,760	8,868	892	26.7
泌 尿 器 科		1,319	1,298	21	5.5	0	0	0	0.0
麻 酔 科		1	0	1	0.0	0	0	0	0.0
皮 膚 科		4,709	4,602	107	19.5	0	0	0	0.0
計		117,653	119,358	△1,705	486.2	59,687	63,412	△3,725	163.5

患者数は外来117,653人、入院59,687人で、前年度に比べて外来が1,705人、入院は3,725人ともに減少である。

外来は主に、耳鼻咽喉科と放射線科が増加し、整形外科や産婦人科、内科が減少している。入院は脳神経外科と耳鼻咽喉科が増加し、整形外科や内科、外科が減少している。

ウ 施設の利用状況

項 目	3年度	2年度	増減	備 考
病 床 利 用 率 (%)	63.6	67.6	△4.0	(年延入院患者数/年稼働病床数)×100
病 床 数 (床)	257	257	0	
職 員 数 (人)	226	230	△4	
入院対外来患者比率 (%)	197.1	188.2	8.9	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
患者1人1日当り医業収益 (円)	20,748	20,831	△83	医業収益/患者総数
患者1人1日当り医業費用 (円)	23,064	22,988	76	医業費用/患者総数
患者1人1日当り材料費 (円)	3,184	3,311	△127	材料費/患者総数
1 日 平 均 患 者 数 (人)	649.7	664.9	△15.2	1日平均外来患者数+1日平均入院患者数
う ち 外 来 (人)	486.2	491.2	△5.0	外来患者数/稼働日数
う ち 入 院 (人)	163.5	173.7	△10.2	入院患者数/稼働日数

病床利用率は、63.6%で前年度に比べて4.0ポイントの低下である。

患者1人1日当たりの収支は、収益20,748円、費用23,064円で差引2,316円の赤字である。

1日平均患者数は、外来、入院合わせて649.7人で前年度に比べて15.2人減少している。

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

財政状況

（単位 円・％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,012,193,218	5,199,911,365	△187,718,147	△3.6
負 債	6,515,397,816	6,668,744,227	△153,346,411	△2.3
資 本	△1,503,204,598	△1,468,832,862	△34,371,736	△2.3

ア 資 産

資産合計は5,012,193,218円で、前年度に比べて187,718,147円、3.6%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の建設仮勘定35,008,000円の増加、建物149,466,856円、リース資産7,441,764円、器械及び備品6,198,794円の減少、流動資産の未収金65,782,924円の増加、現金預金119,178,204円の減少である。

なお、貯蔵品（薬品、診療材料、その他貯蔵品）については棚卸し監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

イ 負 債

負債合計は6,515,397,816円で、前年度に比べて153,346,411円、2.3%減少している。増減の主なものは、固定負債の引当金62,688,297円の増加、企業債79,838,409円の減少、流動負債の一時借入金50,000,000円の増加、未払金138,526,578円の減少である。

ウ 資 本

資本合計は△1,503,204,598円で、前年度に比べて34,371,736円、2.3%とさらに減少が拡大している。

当年度未処理欠損金は3,947,664,886円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

ア 収益性比率

総収支比率は、収益と費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は99.2%で前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

営業収支比率は、医業収益と医業費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は90.0%で前年度に比べて0.6ポイント低下している。医業にかかる費用1,000円で得られる収入は900円である。

イ 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は120.0%で前年度に比べて0.5ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、当年度は57.9%で前年度に比べて0.1ポイント低下している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は

308.0%で前年度に比べて4.8ポイント上昇し、負債比率が高くなった。

ウ その他の比率

医業収益に対する職員給与費の比率は64.4%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇し、医業収益に対する材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）の比率は15.3%で、前年度に比べて0.6ポイント低下している。

6 審査意見

ア 経営状況について

当年度は35,314,779円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は3,947,664,886円となっている。

医業収支では、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で患者が減少し、医業収益が127,781,420円の減少、医業費用も111,387,119円の減少となったが、当年度は医業損失410,744,148円で、前年度に比べ16,394,301円、4.2%の増加となった。長引くコロナ禍により医業経営は依然として厳しい状態が続いている。

経常収支では、医業外収益と費用で392,343,853円の利益が生じ、医業損失と医業外利益による経常損失は18,400,295円となった。前年度と比べると32,627,227円の減少で、単年度の赤字額が64.0%減少した。

特別利益及び特別損失を含めた当年度の純損失は35,314,779円で、前年度と比べると30.7%赤字額が減少した。

イ 財政状態について

当年度期首において900,000,000円あった一時借入金は、年度末には950,000,000円に増加し、流動資産の現金預金145,773,225円の6～7倍に相当する額の一時借入れが行われていることから、資金繰りは非常に厳しい状況が続いていると言える。

ウ 意見総括

当年度は35,314,779円の赤字決算となったが、単年度の赤字額は前年度からさらに3割程度減少となった。これは新型コロナウイルス感染症対策補助金等の交付や病院建物の建設に係る起債償還が終了したことで収益的収入に計上できる一般会計繰入金が増加し、その一部が補われたため赤字額が減少したものである。

単年度での赤字額は減少したものの、累積赤字額は、前年度末の3,912,350,107円から当年度末は3,947,664,886円と増加している。

経営の基盤となる医業においては、地域内の人口減少や長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少し、入院収益が前年度から148,718,797円減少している。収益の減少傾向が続いているほか、病院施設の老朽化が顕在化し遠くない将来に大規模改修が必要となることが想定される状況に変わりはなく、引き続き累積赤字の解消に努めていただきたい。

また、当年度も新型コロナウイルス感染症対策補助金による収入があったが、これは国による特別な措置であり、病床利用率や患者数が減少し医業収支も極めて厳しい中、新型コロナウイルス感染症の影響がいつ収束するのか、また国による措置がいつまでなされるのかは不透明であることから、その動向を注視する必要がある。今後どのようにして収益を確保すべきかについて、

コロナ収束後を見越した長期的な対策を早期に講じていただきたい。

医療においては、歯科衛生士を1名配置し、入院患者の歯科疾患の予防や口腔衛生の向上を図るため口腔環境のケアをサポートしているのは評価するところであるが、看護師が5名減少となり、マンパワー不足が解消できていないのが現状である。適切な医療を行うためにも定期的に募集し、人材確保に努めていただきたい。

なお、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、PCR検査の実施や軽症及び無症状患者の受入れを行っている当病院の存在は、市民にとって大変心強いものであり、地域において信頼される公立病院として十分に機能しているものとする。

公立病院として救急医療や災害医療などの不採算医療を含めて、地域医療を担う使命があることは認めるところではある。しかし、医師及び看護師等の人手不足、人口減少や少子高齢化など、医療を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われることから、更なる経営基盤の強化や経営効率化に取り組み、安定的かつ良質な医療を継続的に提供するため、地域の医療水準の向上と地域医療の充実に努めていただきたい。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	医 業 収 益	3,679,465,171	85.9	3,807,246,591	85.5	△127,781,420	△3.4
	含 消 費 税	3,688,593,074	—	3,813,923,708	—	△125,330,634	△3.3
	入 院 収 益	2,608,083,202	60.9	2,756,801,999	61.9	△148,718,797	△5.4
	外 来 収 益	955,706,610	22.3	959,808,796	21.6	△4,102,186	△0.4
	そ の 他 医 業 収 益	115,675,359	2.7	90,635,796	2.0	25,039,563	27.6
	医 業 外 収 益	555,469,567	13.0	527,837,815	11.9	27,631,752	5.2
	含 消 費 税	556,070,800	—	528,450,369	—	27,620,431	5.2
	長 期 前 受 金 戻 入	184,698,973	4.3	177,179,430	4.0	7,519,543	4.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	370,770,594	8.7	350,658,385	7.9	20,112,209	5.7
	特 別 利 益	48,149,203	1.1	118,701,666	2.7	△70,552,463	△59.4
そ の 他 特 別 利 益	48,149,203	1.1	118,701,666	2.7	△70,552,463	△59.4	
収 入 合 計 (A)	4,283,083,941	100.0	4,453,786,072	100.0	△170,702,131	△3.8	
含 消 費 税	4,292,813,077	—	4,461,075,743	—	△168,262,666	△3.8	
支 出	医 業 費 用	4,090,209,319	94.7	4,201,596,438	93.3	△111,387,119	△2.7
	含 消 費 税	4,166,206,007	—	4,278,331,370	—	△112,125,363	△2.6
	給 与 費	2,369,439,626	54.9	2,427,244,261	53.9	△57,804,635	△2.4
	材 料 費	564,675,438	13.1	605,144,753	13.4	△40,469,315	△6.7
	経 費	937,179,973	21.7	968,595,704	21.5	△31,415,731	△3.2
	運 営 委 員 会 費	38,010	0.0	38,178	0.0	△168	△0.4
	減 価 償 却 費	212,656,139	4.9	192,802,349	4.3	19,853,790	10.3
	資 産 減 耗 費	1,277,397	0.0	2,906,706	0.1	△1,629,309	△56.1
	研 究 研 修 費	4,942,736	0.1	4,864,487	0.1	78,249	1.6
	医 業 外 費 用	163,125,714	3.8	184,515,490	4.1	△21,389,776	△11.6
	含 消 費 税	166,688,886	—	191,492,973	—	△24,804,087	△13.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,744,114	0.3	15,507,449	0.3	△763,335	△4.9
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,990,378	0.1	5,040,042	0.1	△49,664	△1.0
	雑 支 出	143,391,222	3.3	163,967,999	3.6	△20,576,777	△12.5
	特 別 損 失	65,063,687	1.5	118,603,751	2.6	△53,540,064	△45.1
	そ の 他 特 別 損 失	65,063,687	1.5	118,603,751	2.6	△53,540,064	△45.1
	支 出 合 計 (B)	4,318,398,720	100.0	4,504,715,679	100.0	△186,316,959	△4.1
含 消 費 税	4,397,958,580	—	4,588,428,094	—	△190,469,514	△4.2	
収 支 差 引 (A) - (B)	△35,314,779	—	△50,929,607	—	15,614,828	30.7	
含 消 費 税	△105,145,503	—	△127,352,351	—	22,206,848	17.4	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	935,130,949	—	988,954,061	—	△53,823,112	△5.4
	う ち 未 収 金	753,101,447	—	687,318,523	—	65,782,924	9.6
	流 動 負 債 (イ)	1,613,723,653	—	1,706,457,260	—	△92,733,607	△5.4
	う ち 未 払 金	289,545,517	—	428,072,095	—	△138,526,578	△32.4
(イ) - (ア)	678,592,704	—	717,503,199	—	△38,910,495	△5.4	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	損 失	1.0	損 失	1.3			
(収支差引額/年間医業収益×100)							

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,077,062,269	81.3	4,210,957,304	81.0	△133,895,035	△3.2
	有 形 固 定 資 産	4,057,696,500	81.0	4,186,601,157	80.5	△128,904,657	△3.1
	土 地	110,196,529	2.2	110,196,529	2.1	0	—
	建 物	3,510,968,229	70.0	3,660,435,085	70.4	△149,466,856	△4.1
	構 築 物	35,628,035	0.7	35,671,460	0.7	△43,425	△0.1
	器 械 及 び 備 品	168,446,051	3.4	174,644,845	3.4	△6,198,794	△3.5
	車 両 及 び 運 搬 具	826,606	0.0	1,588,424	0.0	△761,818	△48.0
	リ ー ス 資 産	195,279,155	3.9	202,720,919	3.9	△7,441,764	△3.7
	建 設 仮 勘 定	35,008,000	0.7	0	—	35,008,000	皆増
	その他有形固定資産	1,343,895	0.0	1,343,895	0.0	0	—
	無 形 固 定 資 産	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	19,305,169	0.4	24,295,547	0.5	△4,990,378	△20.5
	長 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 払 消 費 税	19,305,169	0.4	24,295,547	0.5	△4,990,378	△20.5
	流 動 資 産	935,130,949	18.7	988,954,061	19.0	△53,823,112	△5.4
	現 金 預 金	145,773,225	2.9	264,951,429	5.1	△119,178,204	△45.0
	未 収 金	755,401,447	15.1	689,618,523	13.3	65,782,924	9.5
	貸 倒 引 当 金	△2,300,000	△0.0	△2,300,000	△0.0	0	—
	貯 蔵 品	25,277,165	0.5	23,249,481	0.4	2,027,684	8.7
薬 品	13,484,689	0.3	11,308,865	0.2	2,175,824	19.2	
診 療 材 料	10,080,051	0.2	10,484,494	0.2	△404,443	△3.9	
そ の 他 貯 蔵 品	1,712,425	0.0	1,456,122	0.0	256,303	17.6	
そ の 他 流 動 資 産	10,979,112	0.2	13,434,628	0.3	△2,455,516	△18.3	
資 産 合 計	5,012,193,218	100.0	5,199,911,365	100.0	△187,718,147	△3.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	2,169,990,488	43.3	2,203,641,733	42.4	△33,651,245	△1.5
	企 業 債	1,045,450,156	20.9	1,125,288,565	21.6	△79,838,409	△7.1
	リ ー ス 債 務	54,557,285	1.1	71,058,418	1.4	△16,501,133	△23.2
	引 当 金	1,069,983,047	21.3	1,007,294,750	19.4	62,688,297	6.2
	流 動 負 債	1,613,723,653	32.2	1,706,457,260	32.8	△92,733,607	△5.4
	一 時 借 入 金	950,000,000	19.0	900,000,000	17.3	50,000,000	5.6
	企 業 債	139,638,409	2.8	159,264,534	3.1	△19,626,125	△12.3
	リ ー ス 債 務	34,589,968	0.7	31,501,968	0.6	3,088,000	9.8
	未 払 金	289,545,517	5.8	428,072,095	8.2	△138,526,578	△32.4
	引 当 金	191,831,386	3.8	179,031,402	3.4	12,799,984	7.1
	預 り 金	7,118,373	0.1	7,587,261	0.1	△468,888	△6.2
	預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
	繰 延 収 益	2,731,683,675	54.5	2,758,645,234	53.1	△26,961,559	△1.0
長 期 前 受 金	4,514,690,452	90.1	4,312,737,452	82.9	201,953,000	4.7	
収 益 化 累 計 額	△1,783,006,777	△35.6	△1,554,092,218	△29.9	△228,914,559	△14.7	
負 債 合 計	6,515,397,816	130.0	6,668,744,227	128.2	△153,346,411	△2.3	
資 本 の 部	資 本 金	61,885,000	1.2	61,885,000	1.2	0	—
	剰 余 金	△1,565,089,598	△31.2	△1,530,717,862	△29.4	△34,371,736	△2.2
	資 本 剰 余 金	2,382,575,288	47.5	2,381,632,245	45.8	943,043	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	22,259,231	0.4	22,259,231	0.4	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,360,316,057	47.1	2,359,373,014	45.4	943,043	0.0
	欠 損 金	3,947,664,886	△78.8	3,912,350,107	△75.2	35,314,779	0.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,947,664,886	△78.8	3,912,350,107	△75.2	35,314,779	0.9	
資 本 合 計	△1,503,204,598	△30.0	△1,468,832,862	△28.2	△34,371,736	△2.3	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,012,193,218	100.0	5,199,911,365	100.0	△187,718,147	△3.6	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	△0.7%	△1.0%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	99.2%	98.9%
	営業収支比率	$(\text{医業収益} / \text{医業費用}) \times 100$	90.0%	90.6%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	81.3%	81.0%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	18.7%	19.0%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	43.3%	42.4%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} / \text{総資本}) \times 100$	24.5%	24.8%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	22.9%	23.5%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	120.0%	120.5%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	57.9%	58.0%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	55.7%	55.8%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	9.0%	15.5%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	308.0%	303.2%
活動性比率	固定資産回転率	医業収益 / 平均固定資産	0.9回	0.9回
	流動資産回転率	医業収益 / 平均流動資産	3.8回	4.1回
	未収金回転率	医業収益 / 平均未収金	5.1回	5.5回
医業収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{医業収益}) \times 100$	0.3%	0.3%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{医業収益}) \times 100$	4.3%	9.8%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{医業収益}) \times 100$	64.4%	63.8%
	材料費比率	$(\text{材料費} / \text{医業収益}) \times 100$	15.3%	15.9%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{公立病院特例債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.7%	0.7%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 4 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本 | 5 平均＝(期首＋期末)/2 |
| 3 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 | |

黒石市水道事業等会計

黒石市水道事業等会計

1 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(ア) 収入

収入【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業収益	741,480,000	762,797,249	21,317,249	102.9
営業収益	699,602,000	719,124,318	19,522,318	102.8
営業外収益	41,877,000	43,054,592	1,177,592	102.8
特別利益	1,000	618,339	617,339	激増
簡易水道事業収益	19,956,000	30,650,339	10,694,339	153.6
営業収益	19,696,000	20,584,113	888,113	104.5
営業外収益	259,000	9,784,339	9,525,339	激増
特別利益	1,000	281,887	280,887	激増

水道事業では、予算現額741,480,000円に対し決算額762,797,249円で、21,317,249円の増加、執行率102.9%である。決算額の94.3%を営業収益が占めている。

簡易水道事業では、予算現額19,956,000円に対し決算額30,650,339円で、10,694,339円の増加、執行率153.6%である。決算額の67.2%を営業収益が占めている。

(イ) 支出

支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	688,360,000	647,684,988	40,675,012	94.1
営業費用	622,777,000	595,789,420	26,987,580	95.7
営業外費用	56,820,000	45,475,475	11,344,525	80.0
特別損失	3,301,000	6,420,093	△3,119,093	194.5
予備費	5,462,000	0	5,462,000	—
簡易水道事業費用	40,282,000	34,805,215	5,476,785	86.4
営業費用	38,049,000	34,148,147	3,900,853	89.7
営業外費用	1,122,000	653,578	468,422	58.3
特別損失	111,000	3,490	107,510	3.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

水道事業では、予算現額688,360,000円に対し決算額647,684,988円で、不用額40,675,012円、執行率94.1%である。決算額の92.0%を営業費用が占めている。

簡易水道事業では、予算現額40,282,000円に対し決算額34,805,215円で、不用額5,476,785円、執行率86.4%である。決算額の98.1%を営業費用が占めている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(ア) 収入

収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業資本的収入	214,000,000	164,500,000	△49,500,000	76.9
企 業 債	186,100,000	136,600,000	△49,500,000	73.4
補 助 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	7,900,000	7,900,000	0	100.0

水道事業では、予算現額214,000,000円に対し決算額164,500,000円で、企業債の減少により49,500,000円減少し、執行率76.9%である。

(イ) 支出

支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業資本的支出	393,709,000	346,705,979	88.1	9,020,000	37,983,021
建 設 改 良 費	228,447,000	181,445,373	79.4	9,020,000	37,981,627
企 業 債 償 還 金	163,443,000	163,442,424	100.0	0	576
国庫補助金精算金	1,819,000	1,818,182	100.0	0	818
簡易水道事業資本的支出	279,000	69,100	24.8	0	209,900
建 設 改 良 費	279,000	69,100	24.8	0	209,900

水道事業では、予算現額393,709,000円に対し決算額346,705,979円、執行率88.1%、翌年度繰越額9,020,000円で、不用額37,983,021円である。建設改良費の執行率79.4%で、不用額は37,981,627円である。

簡易水道事業では、予算現額279,000円に対し決算額69,100円、執行率24.8%で、不用額209,900円である。内訳は、建設改良費である。

(ウ) 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額182,275,079円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,642,861円、減債積立金68,402,390円及び過年度分損益勘定留保資金98,229,828円で補填された。

2 経営成績について（審査資料第1及び第4 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益	724,960,110円	(除消費税)
総 費 用	630,100,909円	(除消費税)
差 引	94,859,201円	

当年度は、94,859,201円の黒字決算である。

ア 収 益

(ア) 水道事業

水道事業収益

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	653,845,789	710,957,607	△57,111,818	△8.0
(再掲) 給水収益	642,129,650	698,942,100	△56,812,450	△8.1
営 業 外 収 益	41,716,815	44,618,605	△2,901,790	△6.5
特 別 利 益	618,339	74,225	544,114	733.1
収 益 合 計	696,180,943	755,650,437	△59,469,494	△7.9

事業収益は、696,180,943円で前年度に比べて59,469,494円、7.9%減少している。

営業収益は、給水収益の減少により57,111,818円減少し、特別利益は544,114円の増加である。

(イ) 簡易水道事業

簡易水道事業収益

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	18,712,830	18,648,200	64,630	0.3
(再掲) 給水収益	18,664,950	18,599,720	65,230	0.4
営 業 外 収 益	9,784,450	9,899,630	△115,180	△1.2
特 別 利 益	281,887	354	281,533	激増
収 益 合 計	28,779,167	28,548,184	230,983	0.8

事業収益は、28,779,167円で前年度に比べて230,983円、0.8%増加している。

営業収益は、給水収益の増加により64,630円増加し、特別利益は281,533円の増加である。

イ 費 用

(ア) 水道事業

水道事業費用

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	565,153,640	643,258,049	△78,104,409	△12.1
(再掲) 原水及び浄水費	213,451,763	283,642,353	△70,190,590	△24.7
(再掲) 配水及び給水費	97,827,093	122,958,537	△25,131,444	△20.4
営 業 外 費 用	25,798,296	30,076,954	△4,278,658	△14.2
特 別 損 失	6,206,970	1,920,591	4,286,379	223.2
費 用 合 計	597,158,906	675,255,594	△78,096,688	△11.6

事業費用は、597,158,906円で前年度に比べて78,096,688円、11.6%減少している。

営業費用は、原水及び浄水費等の減少により78,104,409円の減少である。

(イ) 簡易水道事業

簡易水道事業費用

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	32,923,191	39,533,348	△6,610,157	△16.7
(再掲) 原水及び浄水費	7,440,078	7,570,297	△130,219	△1.7
(再掲) 配水及び給水費	7,314,544	14,256,742	△6,942,198	△48.7
営 業 外 費 用	15,565	44,300	△28,735	△64.9
特 別 損 失	3,247	962,989	△959,742	△99.7
費 用 合 計	32,942,003	40,540,637	△7,598,634	△18.7

事業費用は、32,942,003円で前年度に比べて7,598,634円、18.7%減少している。

営業費用は、配水及び給水費等の減少により6,610,157円の減少である。

ウ 企業債

企業債

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,667,762,263	1,622,216,715	45,545,548	2.8
当 年 度 借 入 高	136,600,000	201,100,000	△64,500,000	△32.1
元 金 償 還 額	163,442,424	155,554,452	7,887,972	5.1
当 年 度 末 現 在 高	1,640,919,839	1,667,762,263	△26,842,424	△1.6

当年度は163,442,424円を償還したが、136,600,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は1,640,919,839円で前年度に比べて26,842,424円、1.6%の減少である。

3 業務実績について

ア 経営指標に関する事項

地方公営企業法施行規則等の一部改正に伴い、令和3年度決算以降は、決算附属書類である事業報告書に、経営の実態を端的に示す「経営指標に関する事項」が追加された。記載項目については、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 常 収 支 比 率	116.06	109.99	117.63	117.60	112.52
料 金 回 収 率	112.72	106.32	114.36	114.26	109.73
有形固定資産減価償却率	52.23	50.87	52.01	51.24	50.42
管 路 経 年 化 率	17.85	7.86	8.98	9.26	9.51
管 路 更 新 率	0.24	0.22	0.30	0.19	0.37

経営の健全性を示す経常収支比率は116.06%で、前年度に比べて6.07ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は112.72%で、前年度に比べて6.40ポイント上昇しており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の示す有形固定資産減価償却率は52.23%で、前年度に比べ

て1.36ポイント上昇した。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は17.85%で、前年度に比べて9.99ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。しかし、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.24%で、前年度に比べて0.02ポイントの上昇に留まっているが、財政状況を鑑みて現在の経営状況を維持できる範囲で計画的に管渠更新が行われている。

経常収支比率＝(経常収益/経常費用)×100

料金回収率＝(供給単価/給水原価)×100

有形固定資産減価償却率＝(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

管路経年化率＝(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100

管路更新率＝(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

イ 配水の状況

(ア) 水道事業

項目	3年度	2年度	増減	増減率
給水戸数(戸)	10,522	10,488	34	0.3%
配水量(m ³)	2,478,987	2,435,661	43,326	1.8%
有収水量(m ³)	2,198,155	2,186,051	12,104	0.6%
有収率(%)	88.7	89.8	△1.1ポイント	—
配水管延長(m)	180,125	179,478	647	0.4%

前年度に比べて給水戸数は34戸、配水量は43,326m³の増加である。有収水量は12,104m³増加したが、有収率は1.1ポイント低下した。

(イ) 簡易水道事業

項目	3年度	2年度	増減	増減率
給水戸数(戸)	369	376	△7	△1.9%
配水量(m ³)	166,151	156,376	9,775	6.3%
有収水量(m ³)	107,433	106,484	949	0.9%
有収率(%)	64.7	68.1	△3.4ポイント	—
配水管延長(m)	17,280	17,280	0	—

前年度に比べて給水戸数は7戸の減少、配水量は9,775m³の増加である。有収水量は949m³増加したが、有収率は3.4ポイント低下した。

ウ 施設の利用状況

(ア) 水道事業

区分	3年度	2年度	増減	増減率
1日配水能力(A)	13,940m ³	13,940m ³	0m ³	—
1日平均配水量(B)	6,792m ³	6,673m ³	119m ³	1.8%
1日最大配水量(C)	7,831m ³	7,946m ³	△115m ³	△1.4%
施設利用率(B/A)	48.7%	47.9%	0.8ポイント	—
最大稼働率(C/A)	56.2%	57.0%	△0.8ポイント	—
負荷率(B/C)	86.7%	84.0%	2.7ポイント	—

前年度に比べて1日平均配水量が119m³、施設利用率が0.8ポイントの上昇である。

(イ) 簡易水道事業

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
1 日 配 水 能 力 (A)	1,266m ³	1,266m ³	0m ³	—
1 日 平 均 配 水 量 (B)	455m ³	428m ³	27m ³	6.3%
1 日 最 大 配 水 量 (C)	915m ³	650m ³	265m ³	40.8%
施 設 利 用 率 (B/A)	35.9%	33.8%	2.1ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C/A)	72.3%	51.3%	20.9ポイント	—
負 荷 率 (B/C)	49.7%	65.8%	△16.1ポイント	—

前年度に比べて1日平均配水量が27m³、施設利用率が2.1ポイントの上昇である。

エ 料金及び原価等

(ア) 水道事業

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 た り 平 均 給 水 量	208.9m ³	208.4m ³	0.5m ³	0.2%
1 戸 当 た り 平 均 水 道 料 金	61,027円	66,642円	△5,615円	△8.4%
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (給 水 単 価)	292円	320円	△28円	△8.8%
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	268円	307円	△39円	△12.7%

1戸当たりの給水量が増加したが、1戸当たりの平均水道料金は61,027円で、前年度に比べて5,615円の減少である。1m³当たりの供給単価は292円、給水原価は268円である。

(イ) 簡易水道事業

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 た り 平 均 給 水 量	291.1m ³	283.2m ³	7.9m ³	2.8%
1 戸 当 た り 平 均 水 道 料 金	50,583円	49,467円	1,116円	2.3%
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (給 水 単 価)	174円	175円	△1円	△0.6%
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	307円	371円	△64円	△17.3%

1戸当たりの給水量が増加し、1戸当たりの平均水道料金は50,583円で、前年度に比べて1,116円の増加である。1m³当たりの供給単価は174円、給水原価は307円である。

1 戸 当 たり 平 均 給 水 量 = 有 収 水 量 / 給 水 戸 数

1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金 = 給 水 収 益 / 給 水 戸 数

給 水 単 価 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

給 水 原 価 = 経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 材 料 等 売 却 原 価) / 有 収 水 量

4 財政状態について（審査資料第2及び第5 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

(ア) 水道事業

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,061,939,121	5,042,693,969	19,245,152	0.4
負 債	2,605,458,952	2,685,235,837	△79,776,885	△3.0
資 本	2,456,480,169	2,357,458,132	99,022,037	4.2

(イ) 簡易水道事業

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	289,302,713	301,492,233	△12,189,520	△4.0
負 債	141,710,374	149,737,058	△8,026,684	△5.4
資 本	147,592,339	151,755,175	△4,162,836	△2.7

ア 資 産

(ア) 水道事業

資産合計は5,061,939,121円で、前年度に比べて19,245,152円、0.4%増加している。増減の主なものは、有形固定資産の構築物10,322,715円の増加、機械及び装置13,530,556円の減少、流動資産の現金預金45,933,704円の増加である。

なお、貯蔵品については棚卸し監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

(イ) 簡易水道事業

資産合計は289,302,713円で、前年度に比べて12,189,520円、4.0%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の構築物12,765,967円、機械及び装置2,638,551円の減少、流動資産の現金預金5,431,736円の増加、未収金1,306,160円の減少である。

なお、貯蔵品については棚卸し監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

イ 負 債

(ア) 水道事業

負債合計は2,605,458,952円で、前年度に比べて79,776,885円、3.0%減少している。増減の主なものは、固定負債の企業債37,706,027円の減少、流動負債の未払金56,928,524円の減少、繰延収益の長期前受金26,081,818円の増加、長期前受金収益化累計額27,211,643円の減少である。

(イ) 簡易水道事業

負債合計は141,710,374円で、前年度に比べて8,026,684円、5.4%減少している。増減の主なものは、流動負債の未払金1,517,905円の増加、繰延収益の長期前受金収益化累計額9,589,666円の減少である。

ウ 資本

(ア) 水道事業

資本合計は2,456,480,169円で、前年度に比べて99,022,037円、4.2%増加している。
当年度未処分利益剰余金は111,014,490円である。

(イ) 簡易水道事業

資本合計は147,592,339円で、前年度に比べて4,162,836円、2.7%減少している。
当年度未処理欠損金は4,162,836円である。

5 経営分析（審査資料第3及び第6 経営分析表参照）

ア 収益性比率

総収支比率は、収益と費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、水道事業は116.6%で前年度に比べて4.7ポイント上昇し、簡易水道事業は87.4%で前年度に比べて17.0ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業収益と営業費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、水道事業は115.7%で前年度に比べて5.2ポイント上昇し、簡易水道事業は56.8%で前年度に比べて9.6ポイント上昇した。

イ 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、水道事業は81.1%、簡易水道事業は82.5%である。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、水道事業は56.6%、簡易水道事業は1.2%である。

6 審査意見

ア 経営状況について

水道事業及び簡易水道事業を合わせた営業収支は、営業収益が営業費用を大きく上回り、営業利益は74,481,788円である。水道料金の引き下げに伴い給水収益が減少したものの、津軽広域水道企業団の基本水量改定に伴う受水費支払額が減少したことにより減収の影響はみられない。経常収支は、営業外収支で25,687,404円を加算して経常利益は100,169,192円である。

特別利益と特別損失を加えた当年度の決算は、94,859,201円の純利益である。

イ 財政状態について

水道事業及び簡易水道事業ともに一時借入金は無く、資金繰りに懸念はない。

企業債未償還残高は1,640,919,839円で、前年度に比べ26,842,424円減少した。

今後は、水需要の減少により給水収益の増加が見込めないことから、財政状態は徐々に厳しくなるものと想定される。

現在の黒字経営を維持できるよう、費用の削減とともに財源の確保に努めていただきたい。

ウ 意見総括

当年度は、94,859,201円の黒字決算となっている。水道事業では99,022,037円の純利益を計

上したが、簡易水道事業では4,162,836円の純損失である。

水道事業においては、漏水調査や漏水箇所の継続的な修繕により高い有収率を維持し、年間の配水量も前年度並みとなった。しかし、節水機器の普及や世帯構成の変化により1世帯が使用する水道の使用量は年々減少し、将来的に料金収入は更に減少していくものと見込まれることから、無収水量が増加しないようより一層の効果的対策を構築していただきたい。

水道は市民の生命に直結する重要なライフラインであり、安定供給のために、水道施設の維持管理や老朽管の更新、耐震化等施設更新に必要な財源をいかに確保していくかが課題である。今後も、将来にわたり安心かつ安全で良質な水を供給できるよう経営基盤の強化を着実に進めていただきたい。

公営企業会計に移行した簡易水道事業の決算は前年度に続き赤字決算となり、今後についても、給水戸数の減少と施設設備の老朽化が見込まれ、給水収益の低下及び赤字額の増加が懸念される場所である。また、営業収支比率が56.8%で、568円の収入を得るために1,000円の費用を要していることから、長期的に経営を安定化させるために経費削減と収入確保に努め、重要なライフラインである水道事業を持続可能なものとして着実に未来へ引き継いでいけるよう更なる経営効率化を図っていただきたい。

このほかにも長期的な展望のもとで多方面から検討し、利用者の理解を得ながら事業を停滞させること無く計画的な改善を図り、早期に経営の健全化が実現することを期待するところである。

審査資料第1 水道事業 収益の収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	653,845,789	93.9	710,957,607	94.1	△57,111,818	△8.0
	含 消 費 税	719,124,318	—	781,924,467	—	△62,800,149	△8.0
	給 水 収 益	642,129,650	92.2	698,942,100	92.5	△56,812,450	△8.1
	受 託 工 事 収 益	630,999	0.1	766,307	0.1	△135,308	△17.7
	そ の 他 営 業 収 益	11,085,140	1.6	11,249,200	1.5	△164,060	△1.5
	営 業 外 収 益	41,716,815	6.0	44,618,605	5.9	△2,901,790	△6.5
	含 消 費 税	43,054,592	—	46,136,379	—	△3,081,787	△6.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,057	0.0	3,090	0.0	△33	△1.1
	長 期 前 受 金 戻 入	27,211,643	3.9	26,904,327	3.6	307,316	1.1
	そ の 他 営 業 外 収 益	14,502,115	2.1	17,711,188	2.3	△3,209,073	△18.1
	特 別 利 益	618,339	0.1	74,225	0.0	544,114	733.1
	含 消 費 税	618,339	—	80,153	—	538,186	671.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	618,339	0.1	74,225	0.0	544,114	733.1
	収 入 合 計 (A)	696,180,943	100.0	755,650,437	100.0	△59,469,494	△7.9
含 消 費 税	762,797,249	—	828,140,999	—	△65,343,750	△7.9	
支 出	営 業 費 用	565,153,640	94.6	643,258,049	95.3	△78,104,409	△12.1
	含 消 費 税	595,789,420	—	682,344,458	—	△86,555,038	△12.7
	原 水 及 び 浄 水 費	213,451,763	35.7	283,642,353	42.0	△70,190,590	△24.7
	配 水 及 び 給 水 費	97,827,093	16.4	122,958,537	18.2	△25,131,444	△20.4
	受 託 工 事 費	470,000	0.1	750,000	0.1	△280,000	△37.3
	総 係 費	77,340,206	13.0	68,695,436	10.2	8,644,770	12.6
	審 議 会 費	104,574	0.0	53,108	0.0	51,466	96.9
	減 価 償 却 費	174,553,995	29.2	163,046,265	24.1	11,507,730	7.1
	資 産 減 耗 費	1,406,009	0.2	4,112,350	0.6	△2,706,341	△65.8
	営 業 外 費 用	25,798,296	4.3	30,076,954	4.5	△4,278,658	△14.2
	含 消 費 税	45,475,475	—	41,592,407	—	3,883,068	9.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,407,890	4.3	29,327,176	4.3	△3,919,286	△13.4
	雑 支 出	390,406	0.1	749,778	0.1	△359,372	△47.9
	特 別 損 失	6,206,970	1.0	1,920,591	0.3	4,286,379	223.2
	含 消 費 税	6,420,093	—	2,010,224	—	4,409,869	219.4
	過 年 度 損 益 修 正 損	6,206,970	1.0	1,920,591	0.3	4,286,379	223.2
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	597,158,906	100.0	675,255,594	100.0	△78,096,688	△11.6	
含 消 費 税	647,684,988	—	725,947,089	—	△78,262,101	△10.8	
収 支 差 引 (A) - (B)	99,022,037	—	80,394,843	—	18,627,194	23.2	
含 消 費 税	115,112,261	—	102,193,910	—	12,918,351	12.6	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利益	15.1	利益	11.3			
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第2 水道事業 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	3,867,368,150	76.4	3,886,475,265	77.1	△19,107,115	△0.5
	有 形 固 定 資 産	3,867,358,150	76.4	3,886,465,265	77.1	△19,107,115	△0.5
	土 地	186,223,223	3.7	186,223,223	3.7	0	—
	建 物	151,459,240	3.0	160,146,447	3.2	△8,687,207	△5.4
	構 築 物	3,289,692,361	65.0	3,279,369,646	65.0	10,322,715	0.3
	機 械 及 び 装 置	216,232,967	4.3	229,763,523	4.6	△13,530,556	△5.9
	車 両 運 搬 具	1,174,229	0.0	1,814,520	0.0	△640,291	△35.3
	工 具、器 具 及 び 備 品	8,084,610	0.2	6,504,906	0.1	1,579,704	24.3
	リ ー ス 資 産	14,491,520	0.3	22,643,000	0.4	△8,151,480	△36.0
	無 形 固 定 資 産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,194,570,971	23.6	1,156,218,704	22.9	38,352,267	3.3
	現 金 預 金	1,127,456,766	22.3	1,081,523,062	21.4	45,933,704	4.2
	未 収 金	65,438,509	1.3	73,296,438	1.5	△7,857,929	△10.7
	貸 倒 引 当 金	△577,533	△0.0	△688,629	△0.0	111,096	16.1
貯 蔵 品	2,253,229	0.0	2,087,833	0.0	165,396	7.9	
資 産 合 計	5,061,939,121	100.0	5,042,693,969	100.0	19,245,152	0.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	1,534,116,253	30.3	1,566,506,862	31.1	△32,390,609	△2.1
	企 業 債	1,466,673,958	29.0	1,504,379,985	29.8	△37,706,027	△2.5
	リ ー ス 債 務	6,932,300	0.1	11,883,906	0.2	△4,951,606	△41.7
	引 当 金	60,509,995	1.2	50,242,971	1.0	10,267,024	20.4
	流 動 負 債	295,319,169	5.8	341,575,620	6.8	△46,256,451	△13.5
	企 業 債	174,245,881	3.4	163,382,278	3.2	10,863,603	6.6
	リ ー ス 債 務	4,951,624	0.1	4,873,901	0.1	77,723	1.6
	未 払 金	80,974,860	1.6	137,903,384	2.7	△56,928,524	△41.3
	引 当 金	4,748,000	0.1	4,429,000	0.1	319,000	7.2
	預 り 金	30,398,804	0.6	30,987,057	0.6	△588,253	△1.9
	繰 延 収 益	776,023,530	15.3	777,153,355	15.4	△1,129,825	△0.1
	長 期 前 受 金	981,993,517	19.4	955,911,699	19.0	26,081,818	2.7
収 益 化 累 計 額	△205,969,987	△4.1	△178,758,344	△3.5	△27,211,643	△15.2	
負 債 合 計	2,605,458,952	51.5	2,685,235,837	53.3	△79,776,885	△3.0	
資 本 の 部	資 本 金	2,342,688,804	46.3	2,274,286,414	45.1	68,402,390	3.0
	剰 余 金	113,791,365	2.2	83,171,718	1.6	30,619,647	36.8
	資 本 剰 余 金	2,776,875	0.1	2,776,875	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	114,923	0.0	114,923	0.0	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,661,952	0.1	2,661,952	0.1	0	—
	利 益 剰 余 金	111,014,490	2.2	80,394,843	1.6	30,619,647	38.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	111,014,490	2.2	80,394,843	1.6	30,619,647	38.1	
資 本 合 計	2,456,480,169	48.5	2,357,458,132	46.7	99,022,037	4.2	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,061,939,121	100.0	5,042,693,969	100.0	19,245,152	0.4	

審査資料第3 水道事業 経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	2.0%	1.6%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	116.6%	111.9%
	営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	115.7%	110.5%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	76.4%	77.1%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	23.6%	22.9%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	30.3%	31.1%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})/\text{総資本} \times 100$	63.9%	62.2%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	30.9%	29.7%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}) \times 100$	81.1%	82.7%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	404.5%	338.5%
	当座比率	$(\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	403.7%	337.9%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	381.8%	316.6%
	負債比率	$(\text{負債合計}-\text{繰延収益})/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}) \times 100$	56.6%	60.9%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均固定資産}$	0.2回	0.2回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均流動資産}$	0.6回	0.7回
	未収金回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均未収金}$	9.5回	9.6回
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{給水収益}) \times 100$	3.9%	4.2%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{給水収益}) \times 100$	25.5%	22.3%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{給水収益}) \times 100$	12.7%	12.0%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}) \times 100$	1.5%	1.7%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本 | 5 平均＝(期首＋期末)/2 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | |

審査資料第4 簡易水道事業 収益的收入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	18,712,830	65.0	18,648,200	65.3	64,630	0.3
	含 消 費 税	20,584,113	—	20,513,020	—	71,093	0.3
	給 水 収 益	18,664,950	64.9	18,599,720	65.2	65,230	0.4
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	47,880	0.2	48,480	0.2	△600	△1.2
	営 業 外 収 益	9,784,450	34.0	9,899,630	34.7	△115,180	△1.2
	含 消 費 税	9,784,339	—	10,810,753	—	△1,026,414	△9.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	9,589,666	33.3	9,589,666	33.6	0	—
	そ の 他 営 業 外 収 益	194,784	0.7	309,964	1.1	△115,180	△37.2
	特 別 利 益	281,887	1.0	354	0.0	281,533	激増
	含 消 費 税	281,887	—	354	—	281,533	激増
	過 年 度 損 益 修 正 益	281,887	1.0	354	0.0	281,533	激増
収 入 合 計 (A)	28,779,167	100.0	28,548,184	100.0	230,983	0.8	
含 消 費 税	30,650,339	—	31,324,127	—	△673,788	△2.2	
支 出	営 業 費 用	32,923,191	99.9	39,533,348	97.5	△6,610,157	△16.7
	含 消 費 税	34,148,147	—	41,208,411	—	△7,060,264	△17.1
	原 水 及 び 浄 水 費	7,440,078	22.6	7,570,297	18.7	△130,219	△1.7
	配 水 及 び 給 水 費	7,314,544	22.2	14,256,742	35.2	△6,942,198	△48.7
	総 係 費	1,836,229	5.6	1,330,598	3.3	505,631	38.0
	減 価 償 却 費	16,308,137	49.5	16,225,166	40.0	82,971	0.5
	資 産 減 耗 費	24,203	0.1	150,545	0.4	△126,342	△83.9
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	営 業 外 費 用	15,565	0.0	44,300	0.1	△28,735	△64.9
	含 消 費 税	653,578	—	44,300	—	609,278	1,375.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
	雑 支 出	15,565	0.0	44,300	0.1	△28,735	△64.9
	特 別 損 失	3,247	0.0	962,989	2.4	△959,742	△99.7
含 消 費 税	3,490	—	962,989	—	△959,499	△99.6	
過 年 度 損 益 修 正 損	3,247	0.0	962,989	2.4	△959,742	△99.7	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	32,942,003	100.0	40,540,637	100.0	△7,598,634	△18.7	
含 消 費 税	34,805,215	—	42,215,700	—	△7,410,485	△17.6	
収 支 差 引 (A) - (B)	△4,162,836	—	△11,992,453	—	7,829,617	65.3	
含 消 費 税	△4,154,876	—	△10,891,573	—	6,736,697	61.9	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	損 失 22.2		損 失 64.3				
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第5 簡易水道事業 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	235,909,747	81.5	252,172,987	83.6	△16,263,240	△6.4
	有 形 固 定 資 産	235,909,747	81.5	252,172,987	83.6	△16,263,240	△6.4
	土 地	7,700,000	2.7	7,700,000	2.6	0	—
	建 物	3,868,323	1.3	4,320,294	1.4	△451,971	△10.5
	構 築 物	184,279,265	63.7	197,045,232	65.4	△12,765,967	△6.5
	機 械 及 び 装 置	39,951,706	13.8	42,590,257	14.1	△2,638,551	△6.2
	車 両 運 搬 具	110,453	0.0	517,204	0.2	△406,751	△78.6
	工 具、器 具 及 び 備 品	0	—	0	—	0	—
	リ ー ス 資 産	0	—	0	—	0	—
	無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
	電 話 加 入 権	0	—	0	—	0	—
	流 動 資 産	53,392,966	18.5	49,319,246	16.4	4,073,720	8.3
	現 金 預 金	51,787,707	17.9	46,355,971	15.4	5,431,736	11.7
	未 収 金	1,684,309	0.6	2,990,469	1.0	△1,306,160	△43.7
	貸 倒 引 当 金	△90,750	△0.0	△28,194	△0.0	△62,556	△221.9
貯 蔵 品	11,700	0.0	1,000	0.0	10,700	激増	
資 産 合 計	289,302,713	100.0	301,492,233	100.0	△12,189,520	△4.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
	企 業 債	0	—	0	—	0	—
	リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
	引 当 金	0	—	0	—	0	—
	流 動 負 債	3,366,186	1.2	1,803,204	0.6	1,562,982	86.7
	企 業 債	0	—	0	—	0	—
	リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
	未 払 金	1,592,106	0.6	74,201	0.0	1,517,905	激増
	引 当 金	389,000	0.1	381,000	0.1	8,000	2.1
	預 り 金	1,385,080	0.5	1,348,003	0.4	37,077	2.8
繰 延 収 益	138,344,188	47.8	147,933,854	49.1	△9,589,666	△6.5	
長 期 前 受 金	157,523,520	54.4	157,523,520	52.2	0	—	
収 益 化 累 計 額	△19,179,332	△6.6	△9,589,666	△3.2	△9,589,666	△100.0	
負 債 合 計	141,710,374	49.0	149,737,058	49.7	△8,026,684	△5.4	
資 本 の 部	資 本 金	146,430,175	50.6	158,422,628	52.5	△11,992,453	△7.6
	剰 余 金	1,162,164	0.4	△6,667,453	△2.2	7,829,617	117.4
	資 本 剰 余 金	5,325,000	1.8	5,325,000	1.8	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,325,000	1.8	5,325,000	1.8	0	—
	利 益 剰 余 金	△4,162,836	△1.4	△11,992,453	△4.0	7,829,617	65.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△4,162,836	△1.4	△11,992,453	△4.0	7,829,617	65.3	
資 本 合 計	147,592,339	51.0	151,755,175	50.3	△4,162,836	△2.7	
負 債 及 び 資 本 合 計	289,302,713	100.0	301,492,233	100.0	△12,189,520	△4.0	

審査資料第6 簡易水道事業 経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	△1.4%	△3.8%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	87.4%	70.4%
	営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	56.8%	47.2%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	81.5%	83.6%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	18.5%	16.4%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	—	—
	自己資本構成比率	$(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})/\text{総資本} \times 100$	98.8%	99.4%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	22.6%	19.6%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}) \times 100$	82.5%	84.1%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	1,586.2%	2,735.1%
	当座比率	$(\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	1,585.8%	2,735.0%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	1,538.5%	2,570.8%
	負債比率	$(\text{負債合計}-\text{繰延収益})/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}) \times 100$	1.2%	0.6%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均固定資産}$	0.1回	0.1回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均流動資産}$	0.4回	0.3回
	未収金回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均未収金}$	8.2回	5.8回
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{給水収益}) \times 100$	—	—
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{給水収益}) \times 100$	—	—
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{給水収益}) \times 100$	21.4%	33.4%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}) \times 100$	—	—

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本 | 5 平均＝(期首＋期末)/2 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | |

黒石市下水道事業会計

黒石市下水道事業会計

1 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(ア) 収入

収入【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
下水道事業収益	693,491,000	698,151,019	4,660,019	100.7
営業収益	353,161,000	357,695,914	4,534,914	101.3
営業外収益	244,763,000	244,762,507	△493	100.0
特別利益	95,567,000	95,692,598	125,598	100.1

事業収益は、予算現額693,491,000円に対し決算額698,151,019円で、4,660,019円の増加、執行率100.7%である。決算額の51.2%を営業収益が占めている。

(イ) 支出

支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	632,983,000	615,371,568	97.2	3,374,800	14,236,632
営業費用	537,725,170	527,764,119	98.1	3,374,800	6,586,251
営業外費用	91,825,000	85,825,186	93.5	0	5,999,814
特別損失	1,147,000	1,782,263	155.4	0	△635,263
予備費	2,285,830	0	—	0	2,285,830

事業費用は、予算現額632,983,000円に対し決算額615,371,568円、執行率97.2%、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額が3,374,800円で、不用額14,236,632円である。決算額の85.8%を営業費用が占めている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(ア) 収入

収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	671,486,000	671,486,980	980	100.0
企業債	301,200,000	301,200,000	0	100.0
補助金	364,946,000	364,946,000	0	100.0
負担金	5,340,000	5,340,980	980	100.0

資本的収入は、予算現額671,486,000円に対し決算額671,486,980円で執行率100.0%である。

(イ) 支 出

支 出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	758,597,000	758,491,587	105,413	100.0
建設改良費	113,532,000	113,426,867	105,133	99.9
企業債償還金	645,065,000	645,064,720	280	100.0

資本的支出は、予算現額758,597,000円に対し決算額758,491,587円で執行率100.0%である。

(ウ) 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額87,004,607円は、過年度分損益勘定留保資金16,088,239円及び当年度分損益勘定留保資金70,916,368円で補填された。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益	664,839,497円	(除消費税)
総 費 用	574,989,614円	(除消費税)
差 引	89,849,883円	

当年度は、89,849,883円の純利益である。前年度に比べて総収益は減少、総費用は増加し、黒字額は23,886,392円、21.0%減少している。

ア 収 益

収 益

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	325,245,323	325,358,692	△113,369	△0.0
(再掲) 下水道使用料	323,847,664	323,148,736	698,928	0.2
営 業 外 収 益	244,772,283	258,633,233	△13,860,950	△5.4
特 別 利 益	94,821,891	98,751,064	△3,929,173	△4.0
総 収 益	664,839,497	682,742,989	△17,903,492	△2.6

総収益は、664,839,497円で前年度に比べて17,903,492円、2.6%減少している。

営業収益は、325,245,323円で下水道使用料は増加したものの、前年度に比べて113,369円の微減である。

営業外収益は、244,772,283円で他会計補助金の減少により前年度に比べて13,860,950円、5.4%の減少である。

イ 費用
費用

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	509,897,569	493,987,666	15,909,903	3.2
(再掲) 管 渠 費	31,652,329	29,634,022	2,018,307	6.8
(再掲) ポ ン プ 場 費	17,403,996	15,901,013	1,502,983	9.5
(再掲) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	110,847,720	102,573,541	8,274,179	8.1
(再掲) 総 係 費	34,022,727	31,535,513	2,487,214	7.9
(再掲) 減 価 償 却 費	308,319,542	306,080,948	2,238,594	0.7
営 業 外 費 用	63,471,364	74,330,733	△10,859,369	△14.6
特 別 損 失	1,620,681	688,315	932,366	135.5
総 費 用	574,989,614	569,006,714	5,982,900	1.1

総費用は、574,989,614円で前年度に比べて5,982,900円、1.1%増加している。

営業費用は、509,897,569円で流域下水道維持管理負担金、ポンプ場費、総係費等の増加により前年度に比べて15,909,903円、3.2%の増加である。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 企業債

企業債

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	5,779,270,973	6,078,372,427	△299,101,454	△4.9
当 年 度 借 入 高	304,600,000	351,500,000	△46,900,000	△13.3
元 金 償 還 額	645,064,720	650,601,454	△5,536,734	△0.9
当 年 度 末 現 在 高	5,438,806,253	5,779,270,973	△340,464,720	△5.9

当年度は645,064,720円を償還したが、304,600,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は5,438,806,253円で前年度に比べて340,464,720円、5.9%の減少である。

3 業務実績について

ア 経営指標に関する事項

地方公営企業法施行規則等の一部改正に伴い、令和3年度決算以降は、決算附属書類である事業報告書に、経営の実態を端的に示す「経営指標に関する事項」が追加された。記載項目については、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 常 収 支 比 率	99.42	102.76	109.30	111.43	128.96
経 費 回 収 率	98.64	98.78	100.11	191.05	150.13
有形固定資産減価償却率	42.33	40.66	39.00	37.30	35.57
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は99.42%で、前年度に比べて3.34ポイント低下しており、健全経営の水準とされる100%をわずかに下回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は98.64%で、前年度に比べて0.14ポイント低下しており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%をわずかに下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は42.33%で、前年度に比べて1.67ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいるのに対し、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と変わらず0.00%となっている。

経常収支比率 = (経常収益 / 経常費用) × 100

経費回収率 = (下水道使用料 / 汚水処理費【公費負担分を除く】) × 100

有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

管渠老朽化率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長) × 100

イ 処理業務の状況

項目	3年度	2年度	増減	増減率
使用世帯数(戸)	6,713	6,643	70	1.1%
行政区域内人口(人)	31,824	32,327	△503	△1.6%
処理区域内人口(人)	18,141	18,339	△198	△1.1%
普及率(%)	57.0	56.7	0.3ポイント	—
水洗化人口(人)	15,439	15,611	△172	△1.1%
水洗化率(%)	85.1	85.1	0.0ポイント	—
年間汚水量(m ³)	1,828,774	1,818,094	10,680	0.6%
1日平均汚水量(m ³)	5,010	4,981	29	0.6%
排水件数(件)	6,524	6,423	101	1.6%
総有収水量(m ³)	1,478,241	1,479,921	△1,680	△0.1%
1日平均有収水量(m ³)	4,050	4,055	△5	△0.1%
1日最大排水量(m ³)	7,814	8,853	△1,039	△11.7%
有収率(%)	80.8	81.4	△0.6ポイント	—
汚水管延長(m)	106,587	105,896	691	0.7%

前年度に比べて処理区域内人口が198人、水洗化人口が172人減少したが、年間汚水量は10,680m³の増加である。総有収水量は1,478,241m³で、有収率は0.6ポイント低下し80.8%である。

ウ 料金及び原価等

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
1 人 当 たり 平 均 処 理 水 量	100.8m ³	99.1m ³	1.7m ³	1.7%
1 人 当 たり 平 均 使 用 料	17,852円	17,621円	231円	1.3%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使 用 料 単 価)	219円	218円	1円	0.5%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処 理 原 価)	388円	384円	4円	1.0%

前年度に比べて、1人当たりの平均処理水量は1.7m³増加し100.8m³、平均使用料は231円増加の17,852円で、1m³当たりの使用料単価は219円、処理原価は388円である。

1人当たり平均処理水量＝年間汚水量/処理区域内人口

1人当たり平均使用料＝下水道使用料/処理区域内人口

使 用 料 単 価＝下水道使用料/総有収水量

処 理 原 価＝(営業費用＋営業外費用)/総有収水量

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

財政状況

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	9,253,822,893	9,453,415,298	△199,592,405	△2.1
負 債	10,236,232,635	10,526,104,720	△289,872,085	△2.8
資 本	△982,409,742	△1,072,689,422	90,279,680	8.4

ア 資 産

資産合計は9,253,822,893円で、前年度に比べて199,592,405円、2.1%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の構築物164,891,046円の減少、無形固定資産の施設利用権37,185,885円の減少、流動資産の現金預金5,860,321円の増加である。

イ 負 債

負債合計は10,236,232,635円で、前年度に比べて289,872,085円、2.8%減少している。増減の主なものは、固定負債の企業債316,968,684円の減少、流動負債の未払金1,791,737円の増加、繰延収益の長期前受金355,147,913円の増加、長期前受金収益化累計額307,139,268円の減少である。

ウ 資 本

資本合計は△982,409,742円で、前年度に比べて90,279,680円、8.4%増加している。
当年度未処理欠損金は1,012,328,496円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

ア 収益性比率

総収支比率は、収益と費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は

115.6%で前年度に比べて4.4ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益と営業費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は63.7%で前年度に比べて2.0ポイント低下している。

イ 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は103.1%で前年度に比べて0.2ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、当年度は58.2%で前年度に比べて2.4ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は143.6%で前年度に比べて14.7ポイント低下している。

ウ その他の比率

企業債償還元金比率は、下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合で、199.2%と高く、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

6 審査意見

ア 経営状況について

営業収益325,245,323円、営業費用509,897,569円で、営業損失は184,652,246円である。

経常収支は、営業外収益244,772,283円、営業外費用63,471,364円で、181,300,919円の利益を加算し、経常損失3,351,327円である。

特別利益と特別損失を加えた当年度の決算は、89,849,883円の純利益である。

イ 財政状態について

一時借入金は、年度中に300,000,000円を借入れし、完済している。

企業債未償還残高は5,438,806,253円で、前年度に比べて340,464,720円、5.9%減少したが、企業債償還は長期にわたるため今後も厳しい財政状態が続くことを憂慮するものである。

ウ 意見総括

当年度は89,849,883円の黒字決算となっている。

繰越欠損金及び企業債の償還により厳しい経営状況が続く中、例年黒字決算としていることは評価すべきものと考ええる。

本業である営業収支では例年赤字が続き、その営業損失額も年々増えている。営業収支比率も年々低下していることから、収益の向上を持続可能なインフラ整備に効果的につなげられるよう更なる努力を続けていただきたい。

また、当年度に支払った企業債の償還額は、総収益664,839,497円を超える708,041,282円（元金645,064,720円、利息62,976,562円）で、負債比率143.6%、企業債償還元金比率199.2%と高い水準で推移していることから、今後も将来を見据えた計画的な事業運営を望むものである。

処理区域内の水洗化率は、前年度の85.1%から変わっておらず、未接続世帯に対する接続要請を積極的に行うなど、水洗化率向上に努めていただきたい。

下水道事業は、市民生活を支える重要な社会基盤施設であり、快適な生活環境を確保する上で重要な役割を担っている。

今後も厳しい財政状況が続くが、持続的な下水道機能確保のため、水洗化の普及促進や有収率の向上、収益の確保及び維持管理経費等の削減に努め、経営基盤の強化と効率的で安全かつ安心な施設運営に取り組むことを望むものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	325,245,323	48.9	325,358,692	47.7	△113,369	△0.0
	含 消 費 税	357,695,914	—	357,824,961	—	△129,047	△0.0
	下 水 道 使 用 料	323,847,664	48.7	323,148,736	47.3	698,928	0.2
	そ の 他 営 業 収 益	747,659	0.1	409,956	0.1	337,703	82.4
	受 託 事 業 収 益	650,000	0.1	1,800,000	0.3	△1,150,000	△63.9
	営 業 外 収 益	244,772,283	36.8	258,633,233	37.9	△13,860,950	△5.4
	含 消 費 税	244,762,507	—	258,598,271	—	△13,835,764	△5.4
	他 会 計 補 助 金	18,554,000	2.8	34,131,000	5.0	△15,577,000	△45.6
	補 助 金	5,000,000	0.8	4,000,000	0.6	1,000,000	25.0
	長 期 前 受 金 戻 入	221,208,507	33.3	220,467,271	32.3	741,236	0.3
	雑 収 益	9,776	0.0	34,962	0.0	△25,186	△72.0
	特 別 利 益	94,821,891	14.3	98,751,064	14.5	△3,929,173	△4.0
	含 消 費 税	95,692,598	—	99,159,125	—	△3,466,527	△3.5
	過 年 度 損 益 修 正 益	94,821,891	14.3	98,751,064	14.5	△3,929,173	△4.0
	収 入 合 計 (A)	664,839,497	100.0	682,742,989	100.0	△17,903,492	△2.6
含 消 費 税	698,151,019	—	715,582,357	—	△17,431,338	△2.4	
支 出	営 業 費 用	509,897,569	88.7	493,987,666	86.8	15,909,903	3.2
	含 消 費 税	527,764,119	—	510,621,323	—	17,142,796	3.4
	管 渠 費	31,652,329	5.5	29,634,022	5.2	2,018,307	6.8
	ポ ン プ 場 費	17,403,996	3.0	15,901,013	2.8	1,502,983	9.5
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	110,847,720	19.3	102,573,541	18.0	8,274,179	8.1
	排 水 設 備 指 導 費	6,999,057	1.2	6,238,551	1.1	760,506	12.2
	水 洗 化 促 進 費	2,198	0.0	4,846	0.0	△2,648	△54.6
	総 係 費	34,022,727	5.9	31,535,513	5.5	2,487,214	7.9
	減 価 償 却 費	308,319,542	53.6	306,080,948	53.8	2,238,594	0.7
	資 産 減 耗 費	0	—	219,232	0.0	△219,232	△100.0
	受 託 工 事 費	650,000	0.1	1,800,000	0.3	△1,150,000	△63.9
	営 業 外 費 用	63,471,364	11.0	74,330,733	13.1	△10,859,369	△14.6
	含 消 費 税	85,825,186	—	94,368,697	—	△8,543,511	△9.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,979,619	11.0	73,900,670	13.0	△10,921,051	△14.8
	雑 支 出	491,745	0.1	430,063	0.1	61,682	14.3
特 別 損 失	1,620,681	0.3	688,315	0.1	932,366	135.5	
含 消 費 税	1,782,263	—	734,137	—	1,048,126	142.8	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,620,681	0.3	688,315	0.1	932,366	135.5	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	574,989,614	100.0	569,006,714	100.0	5,982,900	1.1	
含 消 費 税	615,371,568	—	605,724,157	—	9,647,411	1.6	
収 支 差 引 (A) - (B)	89,849,883	—	113,736,275	—	△23,886,392	△21.0	
含 消 費 税	82,779,451	—	109,858,200	—	△27,078,749	△24.6	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	368,590,468	—	365,651,360	—	2,939,108	0.8
	う ち 未 収 金	66,269,704	—	69,190,917	—	△2,921,213	△4.2
	流 動 負 債 (イ)	633,375,907	—	655,280,585	—	△21,904,678	△3.3
	う ち 未 払 金	8,880,602	—	7,088,865	—	1,791,737	25.3
(イ) - (ア)	264,785,439	—	289,629,225	—	△24,843,786	△8.6	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利 益 27.6		利 益 35.0				
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	固 定 資 産	8,885,232,425	96.0	9,087,763,938	96.1	△202,531,513	△2.2
	有 形 固 定 資 産	7,741,047,109	83.7	7,906,392,737	83.6	△165,345,628	△2.1
	土 地	16,590,214	0.2	16,590,214	0.2	0	—
	建 物	43,312,386	0.5	44,672,188	0.5	△1,359,802	△3.0
	構 築 物	7,605,848,642	82.2	7,770,739,688	82.2	△164,891,046	△2.1
	機 械 及 び 装 置	28,896,974	0.3	29,877,723	0.3	△980,749	△3.3
	車 両 及 び 運 搬 具	69,555	0.0	139,111	0.0	△69,556	△50.0
	建 設 仮 勘 定	46,329,338	0.5	44,373,813	0.5	1,955,525	4.4
	無 形 固 定 資 産	1,144,185,316	12.4	1,181,371,201	12.5	△37,185,885	△3.1
	施 設 利 用 権	1,143,897,316	12.4	1,181,083,201	12.5	△37,185,885	△3.1
	電 話 加 入 権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	368,590,468	4.0	365,651,360	3.9	2,939,108	0.8
	現 金 預 金	302,320,764	3.3	296,460,443	3.1	5,860,321	2.0
	未 収 金	66,456,210	0.7	69,503,417	0.7	△3,047,207	△4.4
貸 倒 引 当 金	△186,506	△0.0	△312,500	△0.0	125,994	40.3	
資 産 合 計	9,253,822,893	100.0	9,453,415,298	100.0	△199,592,405	△2.1	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,822,018,654	52.1	5,137,994,706	54.4	△315,976,052	△6.1
	企 業 債	4,817,237,569	52.1	5,134,206,253	54.3	△316,968,684	△6.2
	引 当 金	4,781,085	0.1	3,788,453	0.0	992,632	26.2
	流 動 負 債	633,375,907	6.8	655,280,585	6.9	△21,904,678	△3.3
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
	企 業 債	621,568,684	6.7	645,064,720	6.8	△23,496,036	△3.6
	未 払 金	8,880,602	0.1	7,088,865	0.1	1,791,737	25.3
	前 受 金	1,621	0.0	0	—	1,621	—
	引 当 金	1,725,000	0.0	1,927,000	0.0	△202,000	△10.5
	預 り 保 証 金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	—	0	—
	繰 延 収 益	4,780,838,074	51.7	4,732,829,429	50.1	48,008,645	1.0
長 期 前 受 金	7,220,498,257	78.0	6,865,350,344	72.6	355,147,913	5.2	
収 益 化 累 計 額	△2,439,660,183	△26.4	△2,132,520,915	△22.6	△307,139,268	△14.4	
負 債 合 計	10,236,232,635	110.6	10,526,104,720	111.3	△289,872,085	△2.8	
資 本 の 部	剰 余 金	△982,409,742	△10.6	△1,072,689,422	△11.3	90,279,680	8.4
	資 本 剰 余 金	29,918,754	0.3	29,488,957	0.3	429,797	1.5
	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
	補 助 金	9,431,112	0.1	9,431,112	0.1	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,487,642	0.2	20,057,845	0.2	429,797	2.1
	欠 損 金	1,012,328,496	△10.9	1,102,178,379	△11.7	△89,849,883	△8.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,012,328,496	△10.9	1,102,178,379	△11.7	△89,849,883	△8.2	
資 本 合 計	△982,409,742	△10.6	△1,072,689,422	△11.3	90,279,680	8.4	
負 債 及 び 資 本 合 計	9,253,822,893	100.0	9,453,415,298	100.0	△199,592,405	△2.1	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	1.0%	1.2%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	115.6%	120.0%
	営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	63.7%	65.7%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	96.0%	96.1%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	4.0%	3.9%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	52.1%	54.4%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})/\text{総資本} \times 100$	41.0%	38.7%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	4.1%	4.0%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}) \times 100$	103.1%	103.3%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	58.2%	55.8%
	当座比率	$(\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	58.2%	55.8%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	47.7%	45.2%
	負債比率	$(\text{負債合計}-\text{繰延収益})/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}) \times 100$	143.6%	158.3%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均固定資産}$	0.0回	0.0回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均流動資産}$	0.9回	0.9回
	未収金回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均未収金}$	4.8回	4.8回
下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{下水道使用料}) \times 100$	19.4%	22.9%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{下水道使用料}) \times 100$	199.2%	201.3%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{下水道使用料}) \times 100$	6.7%	6.2%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}) \times 100$	1.2%	1.3%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 総資本＝負債＋資本
- 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 5 平均＝(期首＋期末)/2

経営分析項目説明

分析項目		説明
収益比率	総資本利益率	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
	営業収支比率	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
構成比率	固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化傾向にある。
	流動資産構成比率	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば良好といえる。
	固定負債構成比率	固定負債が総資本に占める割合で、比率が小であるほどよいとされている。
	自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合で、比率が大であるほどよいとされている。
財務比率	流動資産対固定資産比率	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小であるほど資本が固定化している。
	固定資産対長期資本比率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましく100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	短期支払能力を判定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれることから理想比率は200%以上である。
	当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	負債比率	自己資本でどれだけ負債をカバーできるかを示すもので、返済能力の高さを測る指標。100%以下が理想、150%以下が目安であるとされている。
活動性比率	固定資産回転率	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。目安が5回、高いほど設備投資の効果が大きい。
	流動資産回転率	現金預金・未収金・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
医業・給水収益及び下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	医業・給水収益及び下水道使用料に対する企業債利息の占める割合である。
	企業債償還元金比率	医業・給水収益及び下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合である。
	職員給与費比率	医業・給水収益及び下水道使用料に対する職員給与費の占める割合である。
	材料費比率	医業収益に対する材料費の占める割合である。
その他	利子負担率	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

資金不足比率審查意見

黒 監 第 9 号

令和4年7月28日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市公営企業の令和3年度決算に基づく資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に基づく資
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市公営企業の令和3年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月27日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
病 院 事 業 会 計	14.6	20.0
水 道 事 業 等 会 計	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	20.0

水道事業等会計及び下水道事業会計では、資金不足額は生じていない。

病院事業会計の資金不足比率は14.6%(前年度9.2%)となっており、経営健全化基準の20.0%を下回っている。

資金不足の解消に向けて、一層の経営改善に努めていただきたい。